

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌21頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……個人及び公共預金が増加しましたが、法人預金の減少により、前期末比573億円減少して3兆9,634億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比1,068億円減少して4兆662億円となりました。

また、預り資産残高は、個人年金保険が増加しましたが、公共債、金融商品仲介及び投資信託の減少により、前期末比97億円減少して3,476億円となりました。

○貸出金……公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金の増加により、前期末比571億円増加して2兆8,378億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、前期末比4,139億円減少して1兆327億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比5億円増加して706億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、当期の経常収益は、前期比97億38百万円減少して724億16百万円となりました。

〈経常費用〉

国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、当期の経常費用は、前期比57億44百万円減少して593億99百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前期比39億95百万円減少して130億16百万円となりました。また、当期純利益は、前期比93百万円減少して89億65百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	72,678	69,621	73,171	82,154	72,416
経常利益	20,176	16,599	17,514	17,011	13,016
当期純利益	11,097	8,606	11,268	9,058	8,965
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (300,000千株)
純資産額	238,335	271,556	259,996	267,860	275,864
総資産額	4,478,026	4,594,307	4,701,638	4,904,902	4,749,169
預金残高	3,775,669	3,808,271	3,941,952	4,020,822	3,963,431
貸出金残高	2,621,395	2,702,125	2,752,562	2,780,798	2,837,842
有価証券残高	1,336,514	1,455,410	1,416,157	1,446,626	1,032,712
1株当たり純資産額 ^{(注) 1.}	792円96銭	907円64銭	878円90銭	906円07銭	934円71銭
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)
1株当たり当期純利益 ^{(注) 1.}	36円72銭	28円67銭	37円83銭	30円62銭	30円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{(注) 1.}	36円66銭	28円61銭	37円75銭	30円57銭	30円32銭
配当性向	19.06%	24.41%	21.14%	26.12%	26.35%
従業員数 ^{(注) 2.}	2,132人	2,176人	2,225人	2,219人	2,179人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	228	227	224	222	219
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	191
単体自己資本比率 ^{(注) 3. 4.}	10.86%	9.85%	9.38%	9.19%	9.04%

(注) 1. 1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

2. 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

3. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	551,201	706,427
現金	38,812	39,306
預け金	512,389	667,121
コールローン	6,731	—
買入金銭債権	22,748	32,844
商品有価証券	41	55
商品国債	41	55
金銭の信託	4,795	4,795
有価証券 ※1.7.11.	1,446,626	1,032,712
国債	406,042	244,572
地方債	157,716	64,318
社債	275,982	195,936
株式	153,430	154,402
その他の証券	453,453	373,483
貸出金 ※2.3.4.5.8.	2,780,798	2,837,842
割引手形 ※6.	20,730	23,068
手形貸付	103,315	106,244
証書貸付	2,312,963	2,349,440
当座貸越	343,787	359,089
外国為替	3,684	6,997
外国他店預け	2,509	5,409
買入外国為替 ※6.	61	178
取立外国為替	1,113	1,410
その他資産	36,364	72,625
前払費用	711	854
未収収益	3,798	3,467
金融派生商品	11,483	14,042
金融商品等差入担保金 ※7.	10,091	34,660
その他の資産 ※7.	10,279	19,599
有形固定資産 ※9.	36,934	36,172
建物	6,920	6,514
土地	27,341	27,219
リース資産	1,110	1,088
その他の有形固定資産	1,562	1,349
無形固定資産	3,833	4,994
ソフトウェア	2,868	4,069
その他の無形固定資産	965	925
前払年金費用	4,030	4,937
支払承諾見返	21,203	22,661
貸倒引当金	△ 14,091	△ 13,896
資産の部合計	4,904,902	4,749,169

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預金 ※7.	4,020,822	3,963,431
当座預金	234,244	231,219
普通預金	2,054,508	2,191,908
貯蓄預金	80,324	81,627
通知預金	20,662	15,440
定期預金	1,419,988	1,297,805
その他の預金	211,093	145,430
譲渡性預金	152,229	102,768
コールマネー	51,682	11,669
債券貸借取引受入担保金 ※7.	118,779	52,003
借入金 ※7.	205,920	244,106
借入金 ※10.	205,920	244,106
外国為替	145	241
売渡外国為替	145	228
未払外国為替	0	12
その他負債	46,046	54,767
未決済為替借	21	24
未払法人税等	2,830	556
未払費用	3,070	2,900
前受収益	1,224	655
従業員預り金	3,619	3,623
金融派生商品	12,014	13,571
金融商品等受入担保金	2,576	4,300
リース債務	344	531
資産除去債務	200	200
その他の負債	20,144	28,403
役員賞与引当金	33	39
睡眠預金払戻損失引当金	416	395
偶発損失引当金	116	98
株式報酬引当金	—	41
繰延税金負債	13,984	15,435
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,643
支払承諾	21,203	22,661
負債の部合計	4,637,042	4,473,305
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	155,455	157,567
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	143,053	145,165
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	133,161	135,661
繰越利益剰余金	9,618	9,231
自己株式	△ 6,220	△ 2,096
株主資本合計	211,478	217,715
其他有価証券評価差額金	48,912	49,323
繰延ヘッジ損益	△ 1,231	△ 39
土地再評価差額金	8,557	8,741
評価・換算差額等合計	56,238	58,025
新株予約権	142	124
純資産の部合計	267,860	275,864
負債及び純資産の部合計	4,904,902	4,749,169

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
経常収益	82,154	72,416
資金運用収益	48,279	48,049
貸出金利息	31,888	31,385
有価証券利息配当金	15,893	15,817
コールローン利息	60	142
預け金利息	162	124
その他の受入利息	274	578
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,670	10,165
受入為替手数料	3,299	3,308
その他の役務収益	6,371	6,857
その他業務収益	18,636	7,565
外国為替売買益	1,723	1,916
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	16,743	4,830
金融派生商品収益	168	816
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,567	6,634
貸倒引当金戻入益	502	—
償却債権取立益	1,169	771
株式等売却益	2,639	4,128
金銭の信託運用益	—	163
その他の経常収益	1,256	1,571
経常費用	65,143	59,399
資金調達費用	5,686	6,206
預金利息	2,019	2,127
譲渡性預金利息	89	23
コールマネー利息	569	566
債券貸借取引支払利息	604	971
借入金利息	472	456
社債利息	34	—
金利スワップ支払利息	1,823	2,006
その他の支払利息	73	54
役務取引等費用	3,943	4,253
支払為替手数料	695	696
その他の役務費用	3,248	3,556
その他業務費用	14,041	8,285
商品有価証券売買損	5	—
国債等債券売却損	14,029	8,191
国債等債券償却	6	93
営業経費 ※1.	38,068	37,604
その他経常費用	3,402	3,050
貸倒引当金繰入額	—	329
偶発損失引当金繰入額	8	—
貸出金償却	2,803	2,434
株式等売却損	63	—
株式等償却	38	—
金銭の信託運用損	90	—
その他の経常費用	397	285
経常利益	17,011	13,016

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
特別損失	496	228
固定資産処分損	247	76
減損損失	248	151
税引前当期純利益	16,515	12,801
法人税、住民税及び事業税	4,636	3,106
法人税等調整額	2,820	729
法人税等合計	7,457	3,835
当期純利益	9,058	8,965

株主資本等変動計算書

前事業年度（平成29年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,367	△ 2,367
別途積立金の積立						9,000	△ 9,000	—
当期純利益							9,058	9,058
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 32	△ 32
自己株式の消却								—
土地再評価 差額金の繰入								—
土地再評価 差額金の取崩							404	404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△ 1,936	7,063
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 6,179	204,456	54,184	△ 7,806	8,961	55,338	201	259,996
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,367						△ 2,367
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		9,058						9,058
自己株式の取得	△ 387	△ 387						△ 387
自己株式の処分	346	314						314
自己株式の消却		—						—
土地再評価 差額金の繰入		—						—
土地再評価 差額金の取崩		404						404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 5,271	6,575	△ 404	899	△ 58	841
当期変動額合計	△ 40	7,022	△ 5,271	6,575	△ 404	899	△ 58	7,863
当期末残高	△ 6,220	211,478	48,912	△ 1,231	8,557	56,238	142	267,860

当事業年度（平成30年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,364	△ 2,364
別途積立金の積立						2,500	△ 2,500	—
当期純利益							8,965	8,965
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 10	△ 10
自己株式の消却							△ 4,293	△ 4,293
土地再評価 差額金の繰入							△ 184	△ 184
土地再評価 差額金の取崩								—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△ 387	2,112
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 6,220	211,478	48,912	△ 1,231	8,557	56,238	142	267,860
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,364						△ 2,364
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,965						8,965
自己株式の取得	△ 232	△ 232						△ 232
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	—						—
土地再評価 差額金の繰入		△ 184						△ 184
土地再評価 差額金の取崩		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			410	1,191	184	1,786	△ 18	1,767
当期変動額合計	4,124	6,236	410	1,191	184	1,786	△ 18	8,004
当期末残高	△ 2,096	217,715	49,323	△ 39	8,741	58,025	124	275,864

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,931百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

当事業年度より、役員報酬 B I P 信託に係る株式報酬引当金を計上しております。

株式報酬引当金は、役員報酬 B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員持株 E S O P 信託)

従業員持株会に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員報酬 B I P 信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式の総額
株 式 2,648百万円
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,010百万円
延滞債権額 23,535百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 566百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,854百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 48,966百万円
なお、上記※ 2. から※ 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
23,246百万円
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 317,995百万円
計 317,995百万円
担保資産に対応する債務
預金 15,545百万円
債券貸借取引受入担保金 52,003百万円
借入金 219,613百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 6,457百万円
金融商品等差入担保金 34,660百万円
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。
なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金及び敷金 1,684百万円

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,029,317百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 969,165百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,401百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,300百万円
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 15,558百万円

(損益計算書関係)

- ※ 1. 営業経費には、次のものが含まれております。
給与・手当 14,181百万円
事務委託費 4,295百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- | 繰延税金資産 | |
|--------------|------------|
| 貸倒引当金 | 6,170百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,941百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,326百万円 |
| 減価償却費 | 940百万円 |
| 賞与引当金 | 440百万円 |
| 繰延ヘッジ損失 | 131百万円 |
| その他 | 2,178百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 16,130百万円 |
| 評価性引当額 | △6,050百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 10,080百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △25,282百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △119百万円 |
| 繰延ヘッジ利益 | △113百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △25,515百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | △15,435百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.0%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	1.0%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.9%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当行は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるHyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。なお、同社については平成30年12月末までに清算完了予定であります。

詳細につきましては、連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」における記載のとおりであります。

(株式併合等)

当行は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第149期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」における記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,347円13銭
1株当たり当期純利益	303円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	303円24銭

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度（平成29年3月期）			当事業年度（平成30年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	40,105 (132)	8,305	48,279	39,024 (209)	9,234	48,049
資金調達費用	998	4,818 (132)	5,685	387	6,028 (209)	6,206
資金運用収支	39,106	3,486	42,593	38,637	3,205	41,843
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	9,431	238	9,670	9,907	257	10,165
役員取引等費用	3,845	98	3,943	4,152	100	4,253
役員取引等収支	5,586	140	5,726	5,755	157	5,912
その他業務収益	17,636	1,000	18,636	6,726	839	7,565
その他業務費用	13,199	841	14,041	4,415	3,869	8,285
その他業務収支	4,436	158	4,595	2,311	△3,030	△719
業務粗利益	49,131	3,785	52,917	46,705	332	47,038
業務粗利益率	1.18	0.65	1.19	1.13	0.05	1.07

(注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の()内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前事業年度1百万円、当事業年度0百万円)を控除して表示しております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

	前事業年度（平成29年3月期）			当事業年度（平成30年3月期）			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
資金運用勘定	平均残高	4,137,603 (298,429)	575,962	4,415,136	4,106,640 (298,453)	580,827	4,389,013
	利息	40,105 (132)	8,305	48,279	39,024 (209)	9,234	48,049
	利回り	0.96	1.44	1.09	0.95	1.58	1.09
うち貸出金	平均残高	2,469,409	285,406	2,754,815	2,511,901	277,095	2,788,996
	利息	27,756	4,132	31,888	26,503	4,882	31,385
	利回り	1.12	1.44	1.15	1.05	1.76	1.12
うち有価証券	平均残高	1,140,603	235,322	1,375,925	1,080,969	243,009	1,323,978
	利息	11,806	4,085	15,891	11,736	4,080	15,816
	利回り	1.03	1.73	1.15	1.08	1.67	1.19
うち預け金等	平均残高	201,212	47,341	248,553	188,856	53,320	242,177
	利息	184	38	222	189	77	267
	利回り	0.09	0.08	0.08	0.10	0.14	0.11
資金調達勘定	平均残高	4,170,004	578,643 (298,429)	4,450,218	4,311,937	579,961 (298,453)	4,593,445
	利息	998	4,818 (132)	5,685	387	6,028 (209)	6,206
	利回り	0.02	0.83	0.12	0.00	1.03	0.13
うち預金	平均残高	3,751,680	151,328	3,903,008	3,795,393	151,048	3,946,442
	利息	700	1,319	2,019	351	1,776	2,127
	利回り	0.01	0.87	0.05	0.00	1.17	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	205,535	—	205,535	128,456	—	128,456
	利息	89	—	89	23	—	23
	利回り	0.04	—	0.04	0.01	—	0.01
うち借入金等	平均残高	198,392	56,111	254,504	369,484	51,133	420,618
	利息	43	998	1,041	△41	1,064	1,022
	利回り	0.02	1.77	0.40	△0.01	2.08	0.24

(注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度202,380百万円、当事業年度359,393百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前事業年度4,893百万円、当事業年度4,795百万円)及び利息(前事業年度1百万円、当事業年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度278百万円、当事業年度272百万円)を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。
3.()内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成29年3月期）			当事業年度（平成30年3月期）			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	△ 0	130	469	△ 300	70	△ 285
	利率による増減	△ 2,569	△ 130	△ 2,911	△ 780	858	55
	純 増 減	△ 2,569	△ 0	△ 2,441	△ 1,080	928	△ 229
うち貸出金	残高による増減	1,000	△ 345	620	477	△ 120	395
	利率による増減	△ 2,804	875	△ 1,895	△ 1,730	870	△ 898
	純 増 減	△ 1,804	529	△ 1,274	△ 1,252	749	△ 503
うち有価証券	残高による増減	△ 347	1,048	144	△ 617	133	△ 599
	利率による増減	△ 228	△ 1,441	△ 1,114	546	△ 137	524
	純 増 減	△ 576	△ 393	△ 969	△ 70	△ 4	△ 75
うち預け金等	残高による増減	△ 11	△ 1	△ 13	△ 11	4	△ 5
	利率による増減	△ 28	10	△ 17	16	35	50
	純 増 減	△ 39	8	△ 31	4	39	44
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	104	75	255	32	10	181
	利率による増減	△ 1,624	1,954	382	△ 643	1,198	338
	純 増 減	△ 1,520	2,029	638	△ 611	1,209	520
うち預金	残高による増減	27	100	49	7	△ 2	22
	利率による増減	△ 891	599	△ 212	△ 356	459	86
	純 増 減	△ 863	700	△ 163	△ 348	456	108
うち譲渡性預金	残高による増減	9	—	9	△ 33	—	△ 33
	利率による増減	△ 102	—	△ 102	△ 33	—	△ 33
	純 増 減	△ 93	—	△ 93	△ 66	—	△ 66
うち借入金等	残高による増減	160	156	572	37	△ 88	679
	利率による増減	△ 287	229	△ 313	△ 123	155	△ 698
	純 増 減	△ 126	386	259	△ 85	66	△ 19

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成29年3月期）			当事業年度（平成30年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	9,431	238	9,670	9,907	257	10,165
うち預金・貸出業務	1,567	9	1,576	1,707	14	1,721
うち為替業務	3,118	180	3,299	3,121	186	3,308
うち証券業務	1,718	—	1,718	1,958	—	1,958
うち代理業務	113	—	113	103	—	103
役務取引等費用	3,845	98	3,943	4,152	100	4,253
うち為替業務	675	19	695	677	19	696

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成29年3月期）			当事業年度（平成30年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	17,636	1,000	18,636	6,726	839	7,565
うち外国為替売買益	—	1,723	1,723	—	1,916	1,916
うち商品有価証券売買益	—	—	—	1	—	1
うち国債等債券売却益	15,621	1,122	16,743	4,242	587	4,830
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	2,014	△1,845	168	2,481	△1,665	816
その他業務費用	13,199	841	14,041	4,415	3,869	8,285
うち商品有価証券売買損	5	—	5	—	—	—
うち国債等債券売却損	13,188	841	14,029	4,322	3,869	8,191
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	6	—	6	93	—	93
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
給料・手当	15,562	15,239
退職給付費用	2,220	2,055
福利厚生費	186	187
減価償却費	2,165	2,367
土地建物機械賃借料	1,907	1,917
営繕費	150	151
消耗品費	433	432
給水光熱費	276	289
旅費	164	152
通信費	658	663
広告宣伝費	266	245
租税公課	2,302	2,307
その他	11,773	11,594
合 計	38,068	37,604

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法人	残 高	1,682,470	1,591,990
	構成比	41.84	40.17
個人	残 高	2,338,352	2,371,441
	構成比	58.16	59.83
合 計	残 高	4,020,822	3,963,431
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
一般財形預金	22,152	22,215
財形年金預金	7,511	6,859
財形住宅預金	3,678	3,606
合 計	33,343	32,681

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度 (平成29年3月31日)	407,714	324,931	429,931	137,842	110,512	9,051	1,419,984
	当事業年度 (平成30年3月31日)	362,340	274,732	451,001	106,281	95,093	8,350	1,297,801
固定金利 定期預金	前事業年度 (平成29年3月31日)	407,664	324,927	429,890	137,756	110,498	9,051	1,419,788
	当事業年度 (平成30年3月31日)	362,279	274,697	450,978	106,248	95,064	8,350	1,297,618
変動金利 定期預金	前事業年度 (平成29年3月31日)	5	4	41	85	14	—	152
	当事業年度 (平成30年3月31日)	20	35	23	33	29	—	141
その他	前事業年度 (平成29年3月31日)	43	—	—	—	—	—	43
	当事業年度 (平成30年3月31日)	41	—	—	—	—	—	41

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成29年3月31日)			当事業年度 (平成30年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,389,740	—	2,389,740	2,520,196	—	2,520,196
	構成比	57.27	—	57.27	61.98	—	61.98
うち有利息預金	残 高	1,781,790	—	1,781,790	1,893,006	—	1,893,006
	構成比	42.70	—	42.70	46.55	—	46.55
定期性預金	残 高	1,419,988	—	1,419,988	1,297,805	—	1,297,805
	構成比	34.03	—	34.03	31.92	—	31.92
うち固定金利 定期預金	残 高	1,419,788			1,297,618		
	構成比	34.02			31.91		
うち変動金利 定期預金	残 高	152			141		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	43,482	167,610	211,093	20,201	125,229	145,430
	構成比	1.04	4.02	5.06	0.49	3.08	3.57
預金合計	残 高	3,853,211	167,610	4,020,822	3,838,202	125,229	3,963,431
	構成比	92.34	4.02	96.36	94.39	3.08	97.47
譲渡性預金	残 高	152,229	—	152,229	102,768	—	102,768
	構成比	3.64	—	3.64	2.53	—	2.53
総合計	残 高	4,005,441	167,610	4,173,052	3,940,971	125,229	4,066,200
	構成比	95.98	4.02	100.00	96.92	3.08	100.00

預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成29年3月期)			当事業年度 (平成30年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,302,130	—	2,302,130	2,444,328	—	2,444,328
	構成比	56.03	—	56.03	59.99	—	59.99
うち有利息預金	残 高	1,724,023	—	1,724,023	1,851,890	—	1,851,890
	構成比	41.96	—	41.96	45.45	—	45.45
定期性預金	残 高	1,433,054	—	1,433,054	1,334,709	—	1,334,709
	構成比	34.88	—	34.88	32.75	—	32.75
うち固定金利 定期預金	残 高	1,432,828			1,334,516		
	構成比	34.87			32.75		
うち変動金利 定期預金	残 高	175			146		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	16,495	151,328	167,824	16,355	151,048	167,404
	構成比	0.40	3.68	4.08	0.40	3.71	4.11
預金合計	残 高	3,751,680	151,328	3,903,008	3,795,393	151,048	3,946,442
	構成比	91.31	3.68	94.99	93.14	3.71	96.85
譲渡性預金	残 高	205,535	—	205,535	128,456	—	128,456
	構成比	5.01	—	5.01	3.15	—	3.15
総合計	残 高	3,957,215	151,328	4,108,544	3,923,850	151,048	4,074,898
	構成比	96.32	3.68	100.00	96.29	3.71	100.00

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)			当事業年度 (平成30年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	20,730	—	20,730	23,068	—	23,068
手形貸付	94,529	8,786	103,315	98,128	8,116	106,244
証書貸付	2,038,968	273,995	2,312,963	2,102,944	246,495	2,349,440
当座貸越	343,787	—	343,787	359,089	—	359,089
合 計	2,498,016	282,781	2,780,798	2,583,230	254,612	2,837,842

貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月期)			当事業年度 (平成30年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	19,818	—	19,818	18,464	—	18,464
手形貸付	94,581	10,260	104,842	93,950	8,941	102,891
証書貸付	2,018,803	275,145	2,293,949	2,043,931	268,153	2,312,085
当座貸越	336,205	—	336,205	355,554	—	355,554
合 計	2,469,409	285,406	2,754,815	2,511,901	277,095	2,788,996

中小企業向貸出金

(単位: 百万円、%)

種 類	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出金残高 (A)	2,780,798	2,837,842
中小企業等貸出金残高 (B)	1,908,072	2,003,892
割 合 (B) / (A)	68.61	70.61

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位: 百万円)

種 類	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
個人ローン	606,299	640,134
住宅ローン	512,716	544,104
その他の個人ローン	93,583	96,030

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

期 別	残 存 期 間						期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度 (平成29年3月31日)	1,242,107	452,810	269,936	132,843	596,742	86,357	2,780,798
	当事業年度 (平成30年3月31日)	1,243,668	435,578	258,199	155,256	651,598	93,541	2,837,842
うち変動金利	前事業年度 (平成29年3月31日)		113,978	59,219	28,736	117,026	86,255	
	当事業年度 (平成30年3月31日)		117,829	65,297	31,112	138,929	93,422	
うち固定金利	前事業年度 (平成29年3月31日)		338,832	210,717	104,106	479,716	101	
	当事業年度 (平成30年3月31日)		317,748	192,902	124,143	512,668	118	

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金 (特定海外債権引当勘定) の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,205,786	43.36	1,276,588	44.98
運転資金	1,575,012	56.64	1,561,254	55.02
合 計	2,780,798	100.00	2,837,842	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,780,798	100.00	2,837,842	100.00
製造業	476,722	17.14	462,952	16.31
農業、林業	3,716	0.13	4,490	0.16
漁業	2,403	0.09	2,641	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	6,160	0.22	6,891	0.24
建設業	89,234	3.21	94,367	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	61,685	2.22	66,784	2.35
情報通信業	11,493	0.41	11,360	0.40
運輸業、郵便業	137,851	4.96	134,579	4.74
卸売業、小売業	345,127	12.41	347,453	12.25
金融業、保険業	78,045	2.81	82,573	2.91
不動産業、物品賃貸業	331,336	11.91	363,786	12.82
宿泊業	7,764	0.28	9,075	0.32
飲食業	18,225	0.66	17,937	0.63
医療・福祉	100,145	3.60	101,747	3.59
その他のサービス	78,757	2.83	90,781	3.20
地方公共団体	304,464	10.95	282,661	9.96
その他	727,664	26.17	757,753	26.70
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,780,798	—	2,837,842	—

(注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担保別	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,114	—	5,017	—
債権	21,088	114	21,983	57
商品	—	—	—	—
不動産	587,470	2,243	591,824	2,625
その他	1,967	—	1,546	—
計	615,641	2,358	620,371	2,683
保証	1,118,206	6,012	1,184,852	6,373
信用	1,046,950	12,833	1,032,618	13,605
合計	2,780,798	21,203	2,837,842	22,661

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)				当事業年度 (平成30年3月期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,536	7,147	7,536	7,147	7,147	7,135	7,147	7,135
個別貸倒引当金	7,783	6,943	7,783	6,943	6,943	6,761	6,943	6,761
			(725)				(524)	
合計	15,319	14,091	15,319	14,091	14,091	13,896	14,091	13,896
			(725)				(524)	

(注) 期中減少額欄の()内は、貸倒引当金の目的使用額(内書き)であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
貸出金償却額	2,803	2,434

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
破綻先債権額	874	(0.03%)	1,010	(0.03%)
延滞債権額	25,859	(0.92%)	23,535	(0.82%)
3カ月以上延滞債権額	282	(0.01%)	566	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	23,894	(0.85%)	23,854	(0.84%)
合計	50,911	(1.83%)	48,966	(1.72%)

(注) ()内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,268	(0.25%)	6,617	(0.22%)
危険債権	19,506	(0.69%)	18,048	(0.62%)
要管理債権	24,177	(0.85%)	24,421	(0.84%)
小計	50,951	(1.80%)	49,087	(1.70%)
正常債権	2,767,671	(98.19%)	2,830,164	(98.29%)
合計	2,818,623	(100.00%)	2,879,251	(100.00%)

有価証券

有価証券残高 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成29年3月31日)			当事業年度 (平成30年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	406,042	—	406,042	244,572	—	244,572
	構成比	28.06	—	28.06	23.68	—	23.68
地方債	残高	157,716	—	157,716	64,318	—	64,318
	構成比	10.90	—	10.90	6.23	—	6.23
社債	残高	275,982	—	275,982	195,936	—	195,936
	構成比	19.08	—	19.08	18.97	—	18.97
株式	残高	153,430	—	153,430	154,402	—	154,402
	構成比	10.61	—	10.61	14.95	—	14.95
その他の証券	残高	204,537	248,916	453,453	178,297	195,185	373,483
	構成比	14.14	17.21	31.35	17.27	18.90	36.17
うち外国債券	残高	—	248,916	248,916	—	195,185	195,185
	構成比	—	17.21	17.21	—	18.90	18.90
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,197,709	248,916	1,446,626	837,526	195,185	1,032,712
	構成比	82.79	17.21	100.00	81.10	18.90	100.00

有価証券残高 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (平成29年3月期)			当事業年度 (平成30年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	469,304	—	469,304	384,240	—	384,240
	構成比	34.11	—	34.11	29.02	—	29.02
地方債	残高	138,925	—	138,925	150,346	—	150,346
	構成比	10.10	—	10.10	11.36	—	11.36
社債	残高	264,281	—	264,281	254,588	—	254,588
	構成比	19.21	—	19.21	19.23	—	19.23
株式	残高	85,062	—	85,062	83,112	—	83,112
	構成比	6.18	—	6.18	6.28	—	6.28
その他の証券	残高	183,028	235,322	418,350	208,681	243,009	451,690
	構成比	13.30	17.10	30.40	15.76	18.35	34.11
うち外国債券	残高	—	235,322	235,322	—	243,009	243,009
	構成比	—	17.10	17.10	—	18.35	18.35
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,140,603	235,322	1,375,925	1,080,969	243,009	1,323,978
	構成比	82.90	17.10	100.00	81.65	18.35	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前事業年度 (平成29年3月31日)	64,400	162,600	45,300	43,000	32,000	52,000	—	399,300
	当事業年度 (平成30年3月31日)	42,600	133,300	55,000	—	10,000	—	—	240,900
地方債	前事業年度 (平成29年3月31日)	19,072	27,939	3,806	4,000	96,330	5,000	—	156,148
	当事業年度 (平成30年3月31日)	11,963	19,282	1,000	13,000	13,500	4,500	—	63,245
社債	前事業年度 (平成29年3月31日)	46,402	111,334	22,096	3,378	90,485	—	—	273,696
	当事業年度 (平成30年3月31日)	73,144	59,178	6,388	3,976	50,104	2,196	—	194,987
株式	前事業年度 (平成29年3月31日)	—	—	—	—	—	—	153,430	153,430
	当事業年度 (平成30年3月31日)	—	—	—	—	—	—	154,402	154,402
その他の証券	前事業年度 (平成29年3月31日)	25,650	75,703	79,656	23,287	180,250	10,131	63,395	458,075
	当事業年度 (平成30年3月31日)	18,538	70,029	95,825	48,791	64,527	19,758	59,654	377,125
うち外国債券	前事業年度 (平成29年3月31日)	10,536	51,744	53,885	21,194	94,109	—	22,067	253,537
	当事業年度 (平成30年3月31日)	10,968	49,534	64,106	43,983	20,246	2,610	7,379	198,828
うち外国株式	前事業年度 (平成29年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—
	当事業年度 (平成30年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
国債	185	69
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	185	69

公共債引受額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
地方債・政府保証債	1,312	2,496
合 計	1,312	2,496

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
国債	968	650
地方債	—	—
合 計	968	650

投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
投資信託	41,275	46,077

公共債ディーリング実績 (商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
国債	4,250	5,450
地方債・政府保証債	—	—
合 計	4,250	5,450

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度 (平成29年3月期)		当事業年度 (平成30年3月期)	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,530	15,321,017	14,468	14,993,910
	各地より受けた分	14,271	15,197,864	14,208	14,727,345
代金取立	各地へ向けた分	274	543,537	251	485,701
	各地より受けた分	258	507,326	237	456,297

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
仕向為替	売渡為替	8,096	6,449
	買入為替	15	16
被仕向為替	支払為替	7,666	6,414
	取立為替	143	153
外国為替取扱高合計		15,922	13,033
外貨建資産期末残高		3,743	3,272

預り資産

預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
公共債	39,205	31,637
投資信託	121,063	120,249
個人年金保険	147,674	151,951
金融商品仲介	49,429	43,781
合計	357,372	347,620

(注) 個人年金保険は有効契約の保険料残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

(単位：%)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)
総資産経常利益率	0.35	0.27
純資産経常利益率	6.44	4.79
総資産当期純利益率	0.18	0.18
純資産当期純利益率	3.43	3.29

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$
 2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$
 なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (平成29年3月期)			当事業年度 (平成30年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.96	1.44	1.09	0.95	1.58	1.09
資金調達原価	0.87	1.11	0.96	0.82	1.31	0.93
総資金利鞘	0.09	0.33	0.13	0.13	0.27	0.16

従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預金期末残高	1,837	1,803
貸出金期末残高	1,224	1,259

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 期中平均従業員数により算出しております。

一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
預金期末残高	40,515	39,477
貸出金期末残高	26,998	27,551

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度 (平成29年3月期)			当事業年度 (平成30年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	62.36	168.71	66.63	65.54	203.31
	期中平均値	62.40	188.60	67.05	64.01	183.44
預証率	期末値	29.90	148.50	34.66	21.25	155.86
	期中平均値	28.82	155.50	33.48	27.54	160.88

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	△0

② 満期保有目的の債券 該当ありません。

③ 子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,548百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等2,623百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成29年3月31日)			当事業年度 (平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	136,375	62,345	74,030	134,566	58,133	76,433
	債券	669,578	659,364	10,214	456,748	451,549	5,199
	国債	345,273	338,529	6,744	244,572	241,290	3,282
	地方債	105,573	103,559	2,013	54,411	53,290	1,120
	社債	218,731	217,275	1,455	157,764	156,968	796
	その他	166,268	162,853	3,414	111,401	109,403	1,998
	小計	972,221	884,562	87,659	702,716	619,085	83,630
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	12,005	16,065	△4,059	14,708	18,682	△3,973
	債券	170,163	172,518	△2,354	48,078	48,385	△307
	国債	60,769	62,199	△1,430	—	—	—
	地方債	52,143	52,596	△453	9,907	9,975	△68
	社債	57,250	57,722	△471	38,171	38,410	△239
	その他	286,811	297,987	△11,175	260,972	269,658	△8,685
	小計	468,980	486,571	△17,590	323,759	336,726	△12,966
合 計		1,441,202	1,371,133	70,068	1,026,475	955,811	70,663

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,501	2,479
その他	373	1,109
合 計	2,875	3,588

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

⑤ 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成29年3月期）			当事業年度（平成30年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,662	2,639	63	5,744	4,128	—
債券	769,223	14,633	11,212	1,004,567	3,951	2,687
国債	668,595	12,402	11,212	555,619	2,440	2,425
地方債	77,592	1,558	—	322,933	1,143	173
社債	23,035	673	—	126,013	367	88
その他	83,856	2,109	2,821	183,579	879	5,504
合 計	859,742	19,383	14,097	1,193,891	8,958	8,191

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前事業年度（平成29年3月31日）		当事業年度（平成30年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,795	—	4,795	—

②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

- (注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。
 2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度（平成29年3月31日）				当事業年度（平成30年3月31日）				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	20,634	15,506	487	487	20,465	15,969	528	528
		受取変動・支払固定	20,634	15,506	△324	△324	20,465	15,969	△350	△350
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 売建・買建	386	386	△0	△10	728	713	△0	△9	
	合 計			162	192			177	205	

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度（平成29年3月31日）				当事業年度（平成30年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	389,677	264,888	82	82	309,233	242,540	48	48
	為替予約 売建・買建	107,852・122,563	1,080・1,032	637・155	637・155	57,905・38,022	4,133・4,015	566・△252	566・△252
	通貨オプション 売建・買建	219,407・219,407	147,726・147,726	△7,512・7,512	2,496・△600	275,481・275,481	196,027・196,027	△11,447・11,447	1,677・848
	その他 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				876	2,772			362	2,887

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成29年3月31日）			当事業年度（平成30年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	90,000	90,000	△1,142	80,000	69,000	309
合計					△1,142			309

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成29年3月31日）			当事業年度（平成30年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	112,263	47,193	△1,687	111,909	44,977	2,757
	資金関連スワップ		36,537	—	383	36,593	—	241
合計			—	—	△1,303	—	—	2,998

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	191	86.20	191	87.16
信託受益権	13	6.21	11	5.15
現金預け金	16	7.59	16	7.69
合 計	222	100.00	219	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	222	100.00	219	100.00
合 計	222	100.00	219	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭信託	222	219

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					合計	
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの		
金銭信託	前事業年度 (平成29年3月31日)	—	—	—	222	—	222
	当事業年度 (平成30年3月31日)	—	—	—	219	—	219

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)			当事業年度 (平成30年3月31日)		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	—	191	191	—	191	191

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
国債	191	191
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	191	191